

新規・継続等	新規	分野	ため池の補強等	事業番号	3	事業名	県営ため池等整備(農村災害対策)					
市町村名	富士見町		ふりがな箇所名	ほんごう本郷		事業年度 (完了年度は見込み)	H23年度～		H27年度			
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	農業用ため池整備 N=3箇所 (堤体・波除護岸・余水吐・取水施設・余水吐1式) 農業用排水施設整備 L=3,750m				H22年度末事業進捗率	0%					
	H23年度以降実施内容	同上				本工事費等ベース	0%					
	H23年度実施内容	農業用用水路工 L=900m				用地補償費ベース	-					
	年度	全体事業費		H21年度まで	H22年度	H23年度	H23年度以降					
	事業費計(千円)	230,000		0	0	50,000	230,000					
財源内訳	国庫支出金	126,500		0	0	27,500	126,500					
	その他	36,800		0	0	8,000	36,800					
	県債	60,000		0	0	13,000	60,000					
	一般財源	6,700		0	0	1,500	6,700					
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価			部		政策評価課		
							ランク	評点	ランク	評点		
	必要性 (20)	保全対象人家戸数	■ 10戸以上 □ 1~9戸 □ 0戸			A	15	A	15			
		保全対象公共施設	■ 2箇所以上 □ 1箇所 □ なし							5	A	5
		小計										
	重要性 (15)	水利施設としての依存度	■ 依存度大 □ 依存度中 □ 依存度小			A	7	A	7			
		かんがい(排水)受益	■ 100ha以上 □ 40ha以上100ha未満 □ 40ha未満							5	A	5
		防災計画上の位置づけ	■ 位置付けあり □ 位置付けなし									
	小計				15	15						
	効率性 (10)	防災効果(B/C)	■ 1.2以上 □ 1.1以上1.2未満 □ 1.0以上1.1未満				A	4	A	4		
		早期発現度(効果発現まで)	□ 5年未満 ■ 5年以上10年未満 □ 10年以上			2					A	2
		ローカルスタンダード(L.S.)計画及びコスト縮減及び代替案検討等	□ (様式4)3項目以上該当 ■ (様式4)2項目該当 □ (様式4)1項目該当									
	小計				8	8						
	緊急性 (35)	施設への影響	■ 影響が明白 □ 影響が推定される □ 影響の兆候がある				A	10	A	10		
		周辺へ与える影響	□ 影響が明白 ■ 影響が推定される □ 影響の兆候がある			7					7	
		過去の被災履歴(河川管理者からの改善要求等)	■ 5年以内に複数回(改善要求書がある) □ 5年以内に1回(改善勧告がある) □ 左記以外に被災有(改善勧告なし)									10
		応急対策の実施状況	□ 応急対策実施中 ■ 過去に実施済み □ 応急対策未実施			3					3	
	小計				30		30					
	計画 熟度 (20)	地域からの要望	■ 地域住民の内発的な活動が強い □ 市町村からの要望がある □ 特に要望ない			B		6	B	6		
		事業情報の共有	□ 関係者以外に広く周知 ■ 関係者を中心に周知 □ 特に周知してない				3				B	3
住民参加の状況		□ 住民が計画策定に直接参加 ■ 住民や市町村の意見を計画策定に反映 □ 住民意見は反映していない			4							
小計				13		13						
費用対効果(B/C)	1.77				評価の合計			A	86	A	86	
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	【ため池】各ため池とも江戸時代から明治時代に築造され、以来昭和20年代から50年代にかけて改修が行われているが、老朽化が進んでいる。大婦奈ため池は、堤体の変形、漏水が甚大化しており、波除護岸が老朽化が進んでいるほか、余水吐の破損、取水施設の老朽化により、緊急時の排水がままならない状況となっている。 【農業用排水路】コーロミ汐、後沢は土水路の区間があり、近年の宅地化、道路整備により、降雨時の流入量が増加し、水路の法面を侵食し土石流となって農地及び宅地に流入する水害が起きており、今後も同様な被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。										
	地域からの要望経緯	当該施設を管理する立沢区、乙事区から町を通じて改修要望が出されている。(立沢区H21.11.11、乙事区H21.5.15、H21.7.30)										
	事業説明等の経緯	施設管理者である立沢区、乙事区および富士見町と事業化に向けた説明、検討を行った。(立沢区H22.2.24、H22.6.28、乙事区H21.6.4、H22.3.31、H22.6.28)										
	環境・景観への配慮項目	設計に当たっては、地形の改変を最小化に配慮するとともに、周辺景観に調和した素材・色彩を検討する。										
	他事業・プロジェクトとの関連	特になし。										
	特記事項	特になし。										
地域の合意形成	■ 全員賛成 □ 概ね賛成 □ 過半数賛成 □ 動向不明 □ その他											
部意見	各施設の災害防止機能が低下しており、下流域の民家・公共施設等保全対象が多いことから、必要性、緊急性が高い。				政策評価課意見	必要性、重要性が高く、緊急性も認められる。						